



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,279,468	24.8	135,701	45.1	112,661	1.6	75,722	△5.2	70,175	△7.5
2022年3月期	1,024,961	26.0	93,518	185.9	110,869	333.5	79,864	446.0	75,826	633.3

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	330.00	330.00	11.0	7.4	10.4
2022年3月期	356.57	356.57	13.5	8.4	10.4

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △5,537百万円 2022年3月期 6,224百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,627,003	701,040	659,992	40.6	3,103.66
2022年3月期	1,409,560	667,931	611,608	43.4	2,876.11

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△26,135	△42,647	87,089	111,992
2022年3月期	39,317	△6,854	△25,615	94,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	23,392	30.9	4.2
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	23,391	33.3	3.7
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	1.6	140,000	3.2	131,000	16.3	82,000	16.9	385.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	215,115,038株	2022年3月期	215,115,038株
2023年3月期	2,465,562株	2022年3月期	2,464,315株
2023年3月期	212,650,036株	2022年3月期	212,651,357株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	726,894	31.7	29,942	68.7	57,595	9.2	48,904	△27.6
2022年3月期	551,859	40.5	17,744	—	52,733	489.1	67,589	456.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	229.97	229.97
2022年3月期	317.84	317.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	883,465	382,237	43.3	1,797.50
2022年3月期	715,436	356,424	49.8	1,676.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 382,237百万円 2022年3月期 356,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(退職給付制度の改訂)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(持分法で会計処理されている投資に関する注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、そして、新たに④「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における油圧ショベル需要は、中国以外の主要地域において前年度並みの高水準で推移しました。特に先進諸国の需要は堅調に推移しました。また、マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や、高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要等が継続し、ロシアを除くグローバル市場全体で堅調に推移しました。

このような環境下、売上収益は、2022年3月から本格的な独自展開を開始した米州でのコンストラクション・マイニング製品の新车販売および部品サービス事業が前年度比で大幅に増加したほか、これまで注力してきた取り組みが実り、マイニング事業およびバリューチェーン事業が過去最高の売上収益を達成しました。

これらの結果に為替影響等も加わって、売上収益全体としても過去最高の1兆2,794億6千8百万円（対前年同期増減率24.8%）と大幅な増収になりました。

利益項目については、調整後営業利益が、鋼材価格や物流コストを中心としたコスト増加の影響があったものの、グローバルに主要地域での製品および部品の販売価格への転嫁を推進し、売上収益の増加と為替影響等も加わって、過去最高の1,357億1百万円（同45.1%）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、持続可能な年金制度の実現に向けた改定に伴う一時的な損失計上、持分法で会計処理されている投資の減損損失等があり、さらに前年度との比較では、前第4四半期にディア アンド カンパニーとの合弁事業解消に伴う持分法適用会社の株式譲渡益があったことも影響し、701億7千5百万円（同△7.5%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①建設機械ビジネス

当連結会計年度における売上収益は、1兆1,541億3千6百万円（同23.6%）、調整後営業利益は1,239億5千4百万円（同44.2%）となりました。

当第1四半期において発生した調達・物流の遅れによる事業影響は、当第2四半期以降大きく改善し、本格的に独自展開を開始した米州事業も見通し以上に順調に立ち上がり、他の地域でも旺盛な受注に支えられ、コンストラクション・マイニングの新车販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年度比で大きく伸長しました。

②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移し1,311億6千4百万円（同38.3%）、調整後営業利益も、売上収益の増加と為替影響等により117億4千7百万円（同55.0%）と大幅な増収増益となりました。

（注）「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を、2024年3月期より「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更します。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	196,427	19.2	274,144	21.4	77,717	39.6
	中南米	22,729	2.2	38,332	3.0	15,603	68.6
米州		219,156	21.4	312,476	24.4	93,320	42.6
欧州		124,180	12.1	164,898	12.9	40,718	32.8
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	38,621	3.8	37,383	2.9	△ 1,238	△ 3.2
	アフリカ	43,482	4.2	54,666	4.3	11,184	25.7
	中近東	19,196	1.9	24,953	2.0	5,757	30.0
ロシアCIS・アフリカ・中近東		101,299	9.9	117,002	9.1	15,703	15.5
アジア・大洋州	アジア	86,439	8.4	122,657	9.6	36,218	41.9
	インド	57,184	5.6	73,089	5.7	15,905	27.8
	オセアニア	167,687	16.4	225,355	17.6	57,668	34.4
アジア・大洋州		311,310	30.4	421,101	32.9	109,791	35.3
中国		52,092	5.1	40,005	3.1	△ 12,087	△ 23.2
小計		808,037	78.8	1,055,482	82.5	247,445	30.6
日本		216,924	21.2	223,986	17.5	7,062	3.3
合計		1,024,961	100.0	1,279,468	100.0	254,507	24.8

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」を新たに策定し、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて、今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

2024年3月期の油圧ショベル需要について、中国・ロシアでは引き続き市況の低迷が続くと見込まれるほか、欧州でも景気減速の兆しが見られます。一方で、米国政府によるインフラ投資効果が期待される北米をはじめとする、欧州以外の主要地域では、前年度と同等水準の需要を見込んでおります。これらを勘案した結果、世界全体の油圧ショベル需要は約22.7万台（対前年同期増減率△5%）になるものと想定しています。

マイニング製品の需要について、一般炭価格が落ち着き、中小型鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、小型のマイニングショベルでは需要減を見込みます。しかしながら、当社の事業の中心となる超大型のマイニング機械市場は、ロシア産エネルギー資源の代替需要が世界各地で継続すること、コロナ禍後の経済刺激策を目的としたインフラ投資の高まり等により高水準を維持する資源価格を背景に、グローバル全体の需要が底堅く、前年度並みの高い水準になると見込んでいます。

以上のように、市場環境は一部地域・製品での需要減を想定するものの、全体としては概ね前年度と同等の高い水準を維持すると見込んでいます。これらの市場動向に加え、当連結グループでは、注力する米州を中心に、マイニング事業、バリューチェーン事業において前年度以上の成長を見込みます。利益面では、鋼材価格や物流コストが高止まり、エネルギーコストも一段と高まる想定にあるものの、これまで取り組んできた各種の原価低減やグローバルに販売価格への転嫁を継続し、さらなる収益改善を図ります。

これらの見通しの結果、現時点では、2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）は過去最高となった当連結会計年度を上回る増収増益をめざします。なお、本業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル130円、ユーロ130円、人民元18.1円、豪ドル84円を想定しています。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という新たに策定したミッションの実現を通じ、今後も、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでまいります。

2024年3月期連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 1,300,000	百万円 140,000	百万円 136,000	百万円 131,000	百万円 82,000	円 銭 385.61
増減額	20,532	4,299	2,690	18,339	11,825	—
増減率(%)	1.6	3.2	2.0	16.3	16.9	—
(ご参考)						
2023年3月期	1,279,468	135,701	133,310	112,661	70,175	330.00

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注)上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.9%、1,445億5千万円増加し、9,089億5百万円となりました。これは主として棚卸資産が825億1千5百万円、営業債権が396億4千8百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、728億9千3百万円増加し、7,180億9千8百万円となりました。これは主として、その他の金融資産が529億4千1百万円、有形固定資産が329億1千3百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.4%、2,174億4千3百万円増加し、1兆6,270億3百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、35.0%、1,595億6千5百万円増加し、6,148億7千万円となりました。これは主として社債及び借入金が1,366億7百万円、営業債務及びその他の債務が211億9千3百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%、247億6千9百万円増加し、3,110億9千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が177億5千3百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.9%、1,843億3千4百万円増加し、9,259億6千3百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、主に利益剰余金の積上げにより前連結会計年度末に比べて、5.0%、331億9百万円増加し、7,010億4千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,119億9千2百万円となり、当連結会計年度期首より177億3千5百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が757億2千2百万円、減価償却費550億2千2百万円をベースに、買掛金の増加154億7千7百万円の計上等があった一方で、売掛金、受取手形及び契約資産の増加313億9千1百万円、棚卸資産の増加753億8千4百万円、保証債務の履行による支出534億7千9百万円、法人所得税の支払372億3千6百万円等があったことにより当連結会計年度は261億3千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて収入が654億5千2百万円減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得528億3千9百万円、無形資産の取得63億1百万円があったことで426億4千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて357億9千3百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは687億8千2百万円の支出となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）337億6千6百万円、非支配株主からの子会社株式取得による支出190億2千2百万円があったものの、短期借入金の増加1,355億8千9百万円があったこと等により、870億8千9百万円の収入となりました。この結果、前連結会計年度と比べて1,127億4百万円収入が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社株主持分比率(%)	42.1	43.4	40.6
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	61.8	48.2	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	9.0	△19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	8.3	△3.0

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,257	111,992
営業債権	261,448	301,096
契約資産	4,816	4,221
棚卸資産	368,267	450,782
未収法人所得税	1,884	974
その他の金融資産	25,262	29,863
その他の流動資産	8,421	9,977
流動資産合計	764,355	908,905
非流動資産		
有形固定資産	384,164	417,077
使用権資産	58,740	65,305
無形資産	42,008	39,704
のれん	39,071	40,421
持分法で会計処理されている投資	26,972	16,508
営業債権	42,747	39,253
繰延税金資産	16,099	21,349
その他の金融資産	20,450	73,391
その他の非流動資産	14,954	5,090
非流動資産合計	645,205	718,098
資産の部合計	1,409,560	1,627,003
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,841	244,034
リース負債	10,714	11,649
契約負債	11,527	13,320
社債及び借入金	174,337	310,944
未払法人所得税等	15,059	19,215
その他の金融負債	18,810	12,883
その他の流動負債	2,017	2,825
流動負債合計	455,305	614,870
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,495	7,562
リース負債	50,717	60,149
契約負債	9,353	9,611
社債及び借入金	178,770	196,523
退職給付に係る負債	17,622	20,715
繰延税金負債	8,865	6,882
その他の金融負債	4,986	5,649
その他の非流動負債	7,516	4,002
非流動負債合計	286,324	311,093
負債の部合計	741,629	925,963
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	78,397	75,724
利益剰余金	414,541	463,174
その他の包括利益累計額	40,183	42,611
自己株式	△3,090	△3,094
親会社株主持分合計	611,608	659,992
非支配持分	56,323	41,048
資本の部合計	667,931	701,040
負債・資本の部合計	1,409,560	1,627,003

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,024,961	1,279,468
売上原価	△744,973	△901,520
売上総利益	279,988	377,948
販売費及び一般管理費	△186,470	△242,247
調整後営業利益	93,518	135,701
その他の収益	17,212	16,482
その他の費用	△4,140	△18,873
営業利益	106,590	133,310
金融収益	4,459	4,999
金融費用	△6,404	△20,111
持分法による投資損益	6,224	△5,537
税引前当期利益	110,869	112,661
法人所得税費用	△31,005	△36,939
当期利益	79,864	75,722
当期利益の帰属		
親会社株主持分	75,826	70,175
非支配持分	4,038	5,547
当期利益	79,864	75,722
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	356.57	330.00
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	356.57	330.00

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	79,864	75,722
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△142	145
確定給付制度の再測定	1,616	△1,243
持分法のその他の包括利益	2	5
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39,724	6,413
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	7	172
持分法のその他の包括利益	1,102	750
その他の包括利益合計	42,309	6,242
当期包括利益合計	122,173	81,964
親会社株主持分	111,929	75,515
非支配持分	10,244	6,449

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355
当期利益			75,826			
その他の包括利益				1,574	△140	7
当期包括利益	—	—	75,826	1,574	△140	7
自己株式の取得						
自己株式の処分		0				
支払配当金			△11,696			
子会社持分の追加取得による増減						
利益剰余金への振替額			182		△182	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△2,223				
持分所有者との取引合計	—	△2,223	△11,514	—	△182	—
2022年3月31日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556
当期利益		—		75,826	4,038	79,864
その他の包括利益	34,662	36,103		36,103	6,206	42,309
当期包括利益	34,662	36,103	—	111,929	10,244	122,173
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の処分		—	0	0		0
支払配当金		—		△11,696	△8,826	△20,522
子会社持分の追加取得による増減		—		—		—
利益剰余金への振替額		△182		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△2,223	△49	△2,272
持分所有者との取引合計	—	△182	△4	△13,923	△8,875	△22,798
2022年3月31日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
当期利益			70,175			
その他の包括利益				△1,151	148	142
当期包括利益	—	—	70,175	△1,151	148	142
自己株式の取得						
自己株式の処分						
支払配当金			△24,454			
子会社持分の追加取得による増減		△3,553				
利益剰余金への振替額			2,912	△2,758	△154	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		880				
持分所有者との取引合計	—	△2,673	△21,542	△2,758	△154	—
2023年3月31日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
当期利益		—		70,175	5,547	75,722
その他の包括利益	6,201	5,340		5,340	902	6,242
当期包括利益	6,201	5,340	—	75,515	6,449	81,964
自己株式の取得			△4	△4		△4
自己株式の処分				—		—
支払配当金				△24,454	△5,627	△30,081
子会社持分の追加取得による増減				△3,553	△15,469	△19,022
利益剰余金への振替額		△2,912		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動				880	△628	252
持分所有者との取引合計	—	△2,912	△4	△27,131	△21,724	△48,855
2023年3月31日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	79,864	75,722
減価償却費	48,164	55,022
無形資産償却費	7,316	7,864
減損損失	196	1,912
事業再編等損益	△8,755	12,267
法人所得税費用	31,005	36,939
持分法による投資損益	△6,224	5,537
固定資産売却等損益	△4,597	△11,191
金融収益	△4,459	△4,999
金融費用	6,404	20,111
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	△50,316	△31,391
ファイナンス・リース債権の増減	18,745	11,514
棚卸資産の増減	△48,167	△75,384
買掛金、支払手形の増減	15,092	15,477
退職給付に係る負債の増減	△498	2,761
その他	△24,130	△52,670
小計	59,640	69,491
利息の受取	1,769	2,799
配当金の受取	1,479	1,148
利息の支払	△4,729	△8,858
法人所得税の支払	△18,842	△37,236
保証債務の履行による支出	-	△53,479
営業活動に関するキャッシュ・フロー	39,317	△26,135
有形固定資産の取得	△27,924	△52,839
有形固定資産の売却	8,923	11,939
無形資産の取得	△6,616	△6,301
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△2,642	△3,507
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	22,592	7,697
短期貸付金の増減	187	△10
長期貸付金の回収	66	26
事業譲受による支出	△1,030	-
その他	△410	348
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,854	△42,647
短期借入金の増減	21,314	135,589
社債及び長期借入金による調達	36,487	55,809
社債及び長期借入金の返済	△50,160	△39,772
リース負債の返済	△12,699	△11,745
配当金の支払	△11,695	△24,450
非支配持分株主への配当金の支払	△8,857	△9,316
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	-	△19,022
その他	△5	△4
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△25,615	87,089
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,079	△572
現金及び現金同等物の増減	13,927	17,735
現金及び現金同等物期首残高	80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高	94,257	111,992

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(退職後給付制度の改訂)

当社及び、当社の一部国内子会社は、2023年3月1日に、日立建機企業年金基金の年金制度を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。今回導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当連結会計年度において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額106億2千9百万円を、制度移行に伴う清算損として連結損益計算書のその他の費用に計上し、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産は106億2千9百万円減少しました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数79社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機 (ヨーロッパ) N. V. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機アメリカ Inc. |
| ④日立建機 (中国) 有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤日立建機販売 (中国) 有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 2社

- ①新規設立による増加 1社
日立建機販売 (中国) 有限公司
- ②買収による増加 1社

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 3社

- ①会社清算による減少 3社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社23社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①P. T. Hexa Finance Indonesia
- ②HTC Leasing Company Limited

(2) 当連結会計年度中に持分法適用した会社 2社

- ①新規設立による増加 1社
- ②買収による増加 1社

(3) 当連結会計年度中に持分法適用から除外した会社 1社

- ①株式売却に伴う持分法の適用範囲からの除外 1社
住友重機械建機クレーン(株)

(4) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機 (中国) 有限公司
- ②日立建機販売 (中国) 有限公司
- 他22社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューシ ョン ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	933,857	91,104	1,024,961	-	1,024,961
セグメント間の売上収益	7	3,718	3,725	△3,725	-
合計	933,864	94,822	1,028,686	△3,725	1,024,961
調整後営業利益	85,941	7,577	93,518	-	93,518
営業利益	98,660	7,930	106,590	-	106,590
金融収益	-	-	-	4,459	4,459
金融費用	-	-	-	△6,404	△6,404
持分法による投資損益	6,224	-	6,224	-	6,224
税引前当期利益	104,884	7,930	112,814	△1,945	110,869
セグメント資産	1,241,160	168,494	1,409,654	△94	1,409,560
セグメント負債	665,616	76,107	741,723	△94	741,629
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△50,505	△4,975	△55,480	-	△55,480
減損損失	△156	△40	△196	-	△196
事業構造改革関連費用	△461	△134	△595	-	△595
持分法で会計処理されている投資	26,972	-	26,972	-	26,972

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,154,103	125,365	1,279,468	-	1,279,468
セグメント間の売上収益	33	5,799	5,832	△5,832	-
合計	1,154,136	131,164	1,285,300	△5,832	1,279,468
調整後営業利益	123,954	11,747	135,701	-	135,701
営業利益	122,959	10,351	133,310	-	133,310
金融収益	-	-	-	4,999	4,999
金融費用	-	-	-	△20,111	△20,111
持分法による投資損益	△5,537	-	△5,537	-	△5,537
税引前当期利益	117,422	10,351	127,773	△15,112	112,661
セグメント資産	1,451,119	177,495	1,628,614	△1,611	1,627,003
セグメント負債	843,900	83,674	927,574	△1,611	925,963
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△56,435	△6,451	△62,886	-	△62,886
減損損失	△494	△1,418	△1,912	-	△1,912
事業構造改革関連費用	△12,458	△137	△12,595	-	△12,595
持分法で会計処理されている投資	16,508	-	16,508	-	16,508

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
マイニング機械	157,946	246,613
建設機械その他	867,015	1,032,855
合計	1,024,961	1,279,468

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益 (※1)	4,691	11,471
補助金収入	232	204
事業再編等利益 (※2)	8,755	328
その他	3,534	4,479
合計	17,212	16,482

(※1) 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社の常陸那珂工場隣接地を売却したことによるものです。

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社が神奈川県相模原市に所有する土地を売却したことによるものです。

(※2) 事業再編等利益

前連結会計年度における事業再編等利益は当社の持分法適用関連会社であったディア日立コンストラクションマシナリーCorp. 並びにディア日立建機ブラジルS.A. の当社保有株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却損	94	280
固定資産減却損	1,413	968
固定資産の減損 (※1)	196	1,912
事業構造改革関連費用 (※2)	595	12,595
その他	1,842	3,118
合計	4,140	18,873

(※1) 固定資産の減損

当連結会計年度における固定資産の減損には、ソリューションビジネスセグメントに属するBradkenの子会社における米州資金生成単位の資産の一部について、事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失13億2千3百万円（有形固定資産5億2千3百万円、無形資産8億円）が含まれています。

(※2) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。また、当連結会計年度には、当社および当社の一部国内子会社におけるリスク分担型企業年金制度への制度移行に係る清算損106億2千9百万円が含まれています。

(持分法で会計処理されている投資に関する注記)

当連結会計年度において、提出会社の連結子会社の投資先であり、持分法適用関連会社であるアメリカのレンタル会社ACME Business Holdco, LLC (以下、ACME社)にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人である提出会社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行いました。これにより、持分法で会計処理されている投資に減損の兆候が存在していると判断し減損テストを実施しました。

減損テストの実施にあたっては、ACME社にかかる持分法で会計処理されている投資の回収可能価額を処分費用控除後の公正価値に基づいて評価しております。これには主としてACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式が含まれますが、それらについてはマーケット・アプローチを用いた外部の評価専門家による評価結果を考慮しております。その結果、持分法で会計処理されている投資の減損損失72億8千万円を、連結損益計算書上、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

また、提出会社が貸主に対して保証債務を履行したことにより生じたACME社への求償債権額513億2千9百万円は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しております。当該求償債権にかかる予想信用損失の評価については、当連結会計年度末時点において提出会社がACME社及びその関連者と係争中であることから、その訴訟戦略上の予測に基づく信用リスクに応じて回収可能性を見積っております。当該前提とした状況が変化すれば、求償債権に係る予想信用損失の見積金額が異なる可能性があるため、当連結グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	75,826	70,175
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	75,826	70,175
普通株式の加重平均株式数 (株)	212,651,357	212,650,036
ストックオプションによる希薄化 (株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	212,651,357	212,650,036
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	356.57	330.00
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	356.57	330.00
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。